TITLE:
The Effects of Dementia and Long-Term Care Services on the Deterioration of Care-needs Levels of the Elderly in Japan(要旨)

AUTHOR(S):
Huei-Ru, Lin

CITATION:
Huei-Ru, Lin. The Effects of Dementia and Long-Term Care Services on the Deterioration of Care-needs Levels of the Elderly in Japan. 京都大学, 2015, 博士(社会健康医学)

ISSUE DATE:
2015-09-24

URL:
https://doi.org/10.14989/doctor.k19275

RIGHT:
要旨公開可能日： 年 月 日 以降

京都大学 博士（社会健康医学） 氏名 林慧茹

論文題目 The Effects of Dementia and Long-Term Care Services on the Deterioration of Care needs Levels of the Elderly in Japan
（高齢者における認知症及び介護サービス利用状況と要介護度悪化との関連）

【背景】わが国では、超高齢化が進展し、逼迫する財源の下で、医療と介護を統合的に再編することが政策目標となっている。医療・介護一体改革法案成立はその一例である。しかし、医療と介護のデータを統合した評価や研究はまだ稀である。

2008年から2013年の5年間で、要介護者認定者数は467万人から561万人へと20%も増加した。要介護者に占める認知症で日常生活に支障のある高齢者の割合は、2010年の9.5%から2025年の12.8%へと急増すると予測されている（2014、社会保障審議会）。要介護度の悪化は、医療的、社会的、財政的負担を増大させる恐れがあり、その要因の把握は益々重要になっている。

【目的】医療と介護のデータベースを連結させ、介護サービスを利用する高齢者において、認知症及び介護サービス種類と、要介護度悪化との関連を明らかにする。

【方法】2010年6月から2011年6月の京都府における介護保険、国民健康保険及び後期高齢者医療制度レセプトデータベースを連結して用い、65歳以上で要介護度1から5の介護保険利用者を対象とした（N=50,268）。要介護度悪化を目的変数とした多変量ロジスティック回帰分析を行った。説明変数は、年齢、性別、観察開始時点の要介護度、介護サービスの種類（居宅、地域密着、施設）、ICD-10 コードで認知症の診断状況（病名なし、病名あり、期間中に新たに病名）とした。更に、同じ目的変数と説明変数を用い、要介護度別のモデルを構築した。

【結果】分析対象者に占める、75歳以上の者割合は90%で、女性は72%であった。
要介護度悪化の有無の年齢は85.6±7.3（平均±標準偏差）歳、要介護度維持または好転者は83.9±7.4歳であった。観察開始時点で、19%が認知症と診断されており、一年後には32%に上昇した。新規認知症のうち、悪化者割合は41%であり、認知症なし群29%と比較して高かった。
要介護度悪化を目的変数として、各説明変数のオッズ比は、認知症あり1.42（95%CI：1.35~1.49）、新たに認知症1.70（1.61~1.80）、利用サービスでは、施設を基準として、居宅0.631（0.60~0.66）、地域密着0.628（0.55~0.72）、男性1.47（1.41~1.54）、年齢では65~69歳を基準として、70~74歳1.06、75~79歳1.21、80~84歳1.39、85~89歳1.63、90~94歳2.17、95歳以上3.04、観察開始時点の要介護度1を基準として、2.00.66、3.00.60、4.00.55、5.00.31であった（70~74歳以外、いずれもP<0.05）。
要介護度の低い群ほど、認知症、または施設サービス利用と要介護度悪化との関連が大きかった。

【考察】本研究では、65歳以上の介護サービス利用者における、認知症の罹患状況や介護サービス利用状況と、要介護度悪化との関連を明らかにした。

要旨公開可能日： 年 月 日 以降
要旨公開可能日： 年月日以降